

挑みつづける、変わらぬ意志で。



中小企業のテレワーク実施状況に関する調査

2021年9月13日
東京商工会議所

期 間

2021年8月10日～8月24日

対 象

東京23区の中小企業2,162社を対象に646社が回答
(回答率：29.9%)

趣 旨

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言（2021年7月12日～）が発令されるなか、中小企業におけるテレワークの実施状況や課題などを把握するため実施した

方 法

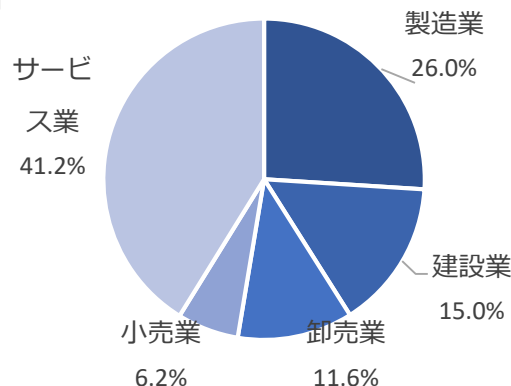
オンラインによる調査

その他

全ての質問について、割合は四捨五入しているため、合計は必ずしも100.0%にはならない。

業種別

<n=646>



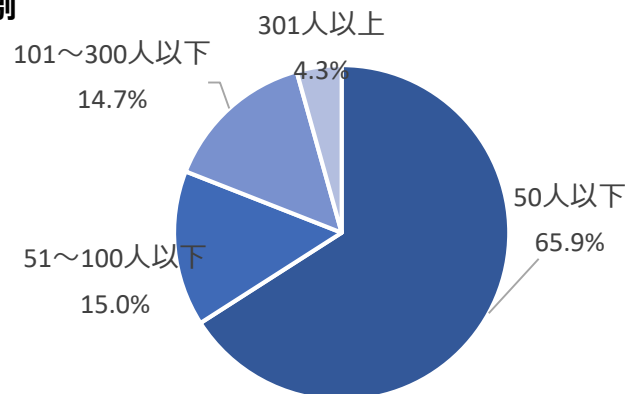
過去の実施

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
2020年3月13日～31日／4月8日公開
会員企業13,297件に依頼、1,333件回答（回答率10.0%）
- (2) テレワークの実施状況に関するアンケート（緊急事態宣言期間）
2020年5月29日～6月5日／6月17日公開
会員企業12,555件に依頼、1,111件回答（回答率8.8%）
- (3) テレワークの実施状況に関するアンケート
2020年9月28日～10月12日／11月4日公開
会員企業13,580件に依頼、1,048件回答（回答率7.7%）
- (4) 緊急事態宣言下における中小企業のテレワーク実施状況に関する緊急調査
2021年1月29日～2月8日／2月25日公開
会員企業14,141件に依頼、1,440件回答（回答率10.2%）
- (5) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査（東商れきよう調査とあわせ実施）
2021年5月17日～5月27日／6月16日公開
会員企業2,090件に依頼、662件回答（回答率31.7%）

※ 今回の調査および(5)の調査は(1)～(4)の調査と標本が異なるため
厳密には両者の単純比較はできない

従業員規模別

<n=646>



2021年8月の緊急事態宣言下における テレワーク実施率は、39.9%

- ・ 2021年8月の東京23区における中小企業のテレワーク実施率は、前回の緊急事態宣言期間中（2021年5月）に実施した前回調査と比べ、1.5ポイント増の39.9%となった。

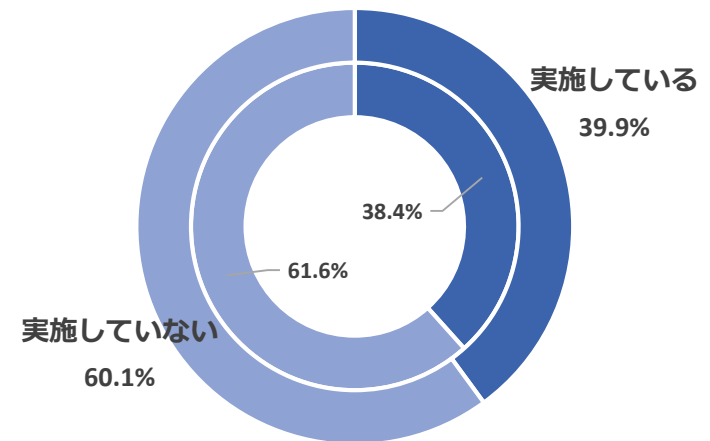
【ご注意】図2の2020年3月～2021年1-2月調査と2021年5月調査および今回調査は調査先が異なるため厳密には単純比較はできません。

企業の声

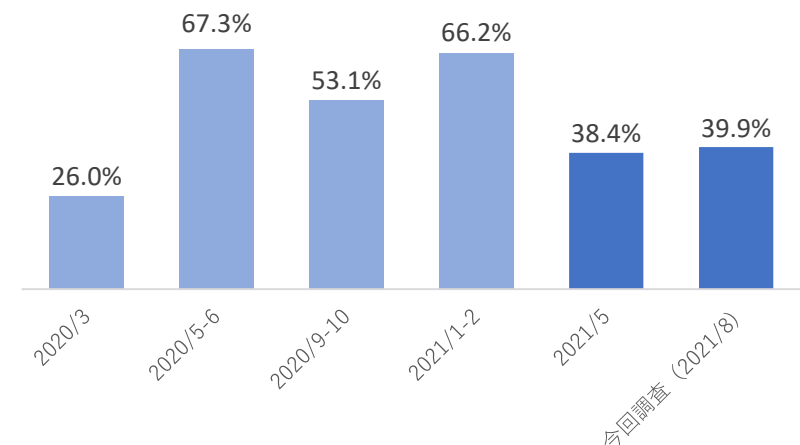
- ・ 社員は週1回の出勤でそれ以外はテレワークを行っている。オフィスはコワーキングスペースに移転。オフィスの賃貸料・社員の交通費が削減され、コロナ禍でも過去最高益を計上し、今期から昇給率を引き上げ、優秀な人材の確保に努めている。【翻訳・通訳／50人以下】
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大第5波の到来と政府からの要請を受けてテレワークの実施社員の割合を増やした。社員の時間外業務が減少し、社員からも通勤時間が無くなり空いた時間を有効に過ごせるという声がある一方、社員の業務進捗・成果の確認や、新入社員の育成に課題を感じている。【ソフトウェア受託開発／51～100人】
- ・ ペーパーレス化の遅れに加え、営業部門では取り扱っている紙の質感・厚さ・色合いを顧客にオンラインで伝えることが難しく、社員全員が職域接種でワクチンを接種したこともあり、現在はテレワークを行っていない。【印刷・メディア製作／50人以下】

【図1】現在のテレワーク実施状況

外側：今回調査<n=646>、内側：2021年4-6月調査<n=662>



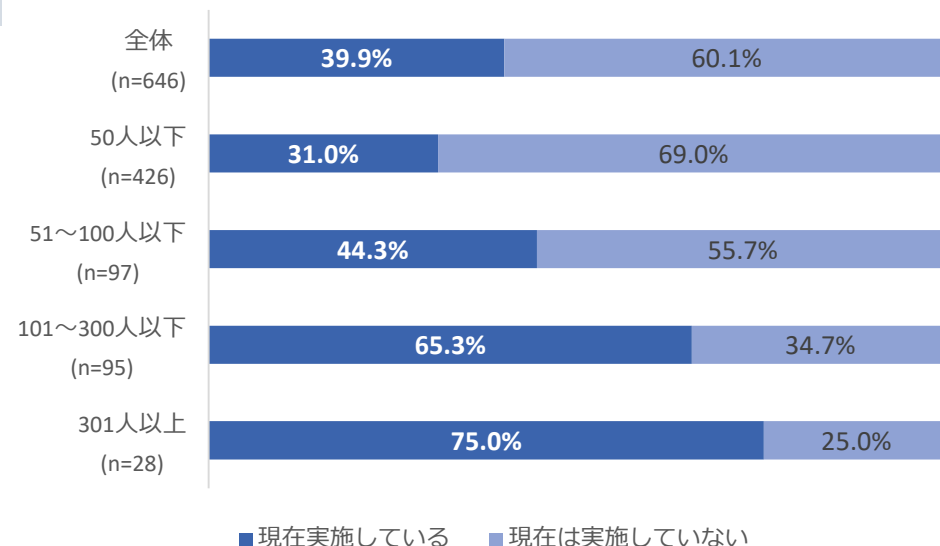
【図2】テレワーク実施率の推移



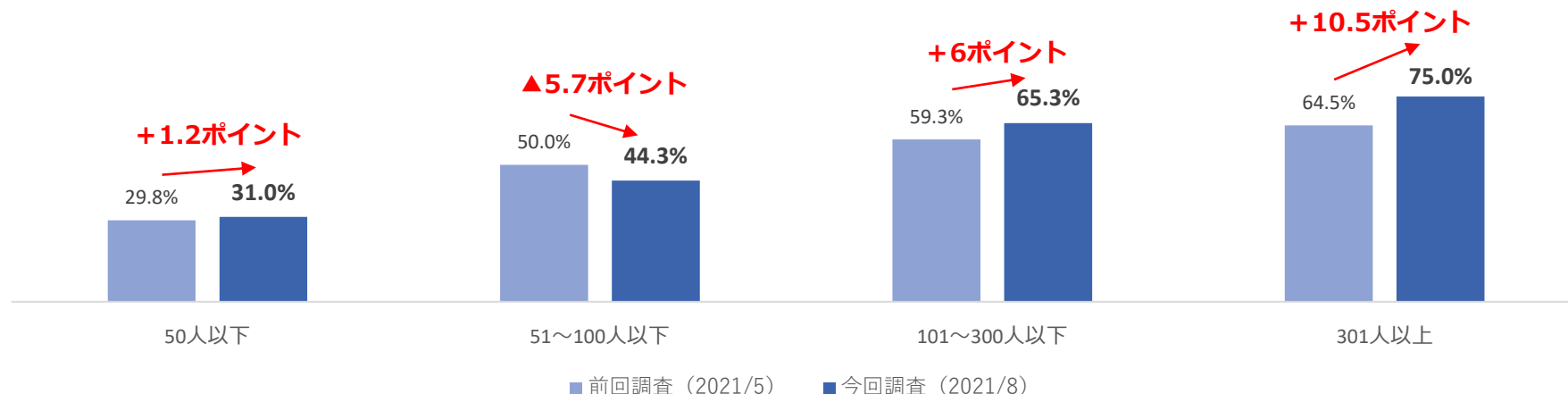
規模が小さい企業ほどテレワーク実施率が低く、
規模が大きい企業では前回調査より実施率が上昇

- ・従業員数別のテレワーク実施率では、301人以上が最も高く75.0%、50人以下が最も低く31.0%となり、前回調査同様、企業規模が小さい企業ほど実施率が低い結果となった。
- ・前回調査と比べ、301人以上の企業では、テレワーク実施率が10.5ポイント上昇した。

【図3】＜従業員規模別＞テレワーク実施率



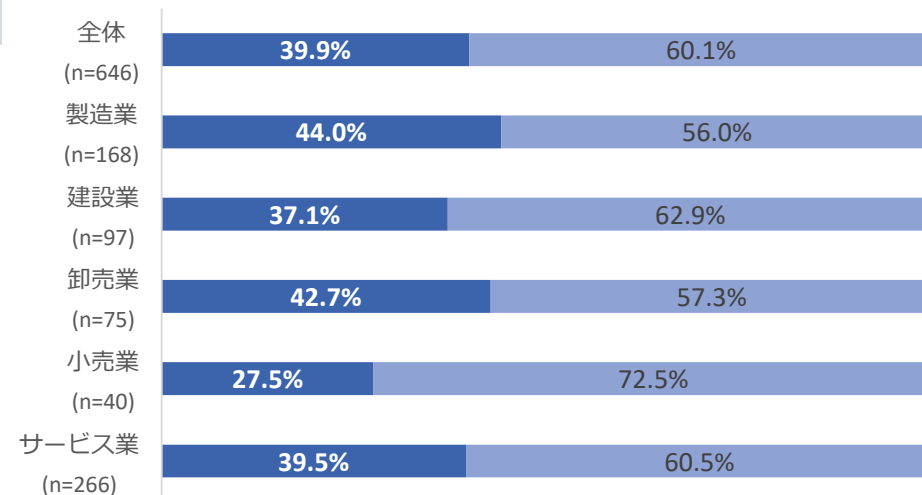
【図4】＜従業員規模別＞テレワーク実施率（前回調査（2021年5月）との比較）



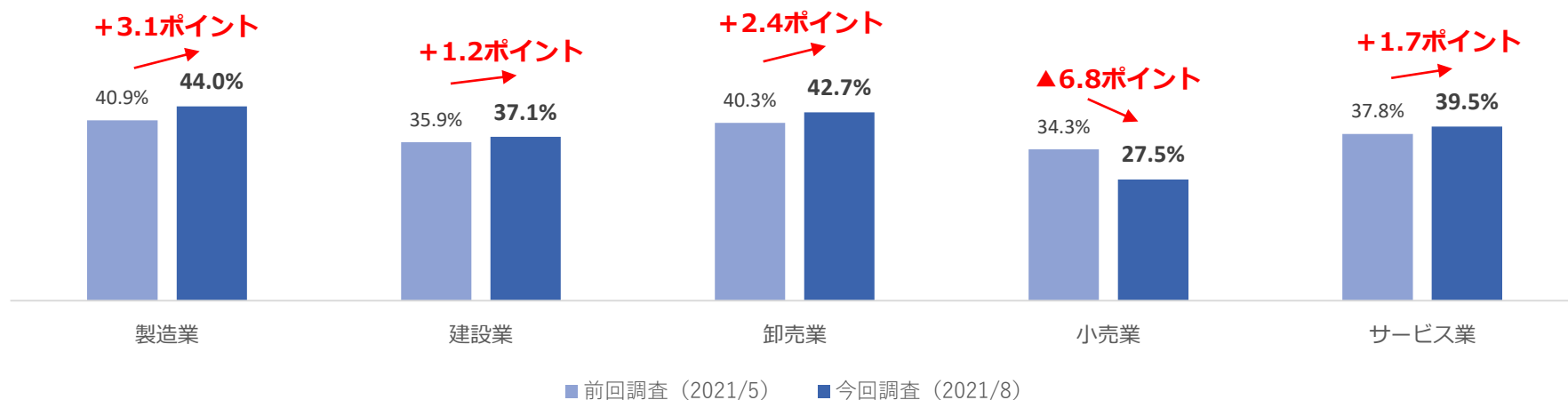
製造業が最もテレワーク実施率が高く、 小売業の実施率が前回調査より減少

- 業種別のテレワーク実施率では、製造業が最も高く44%となった一方、小売業は最も低く27.5%となった。
- 前回調査と比較し、ほとんどの業種でテレワーク実施率が微増するも、小売業のテレワーク実施率が6.8ポイント低下した。

【図5】＜業種別＞テレワーク実施率



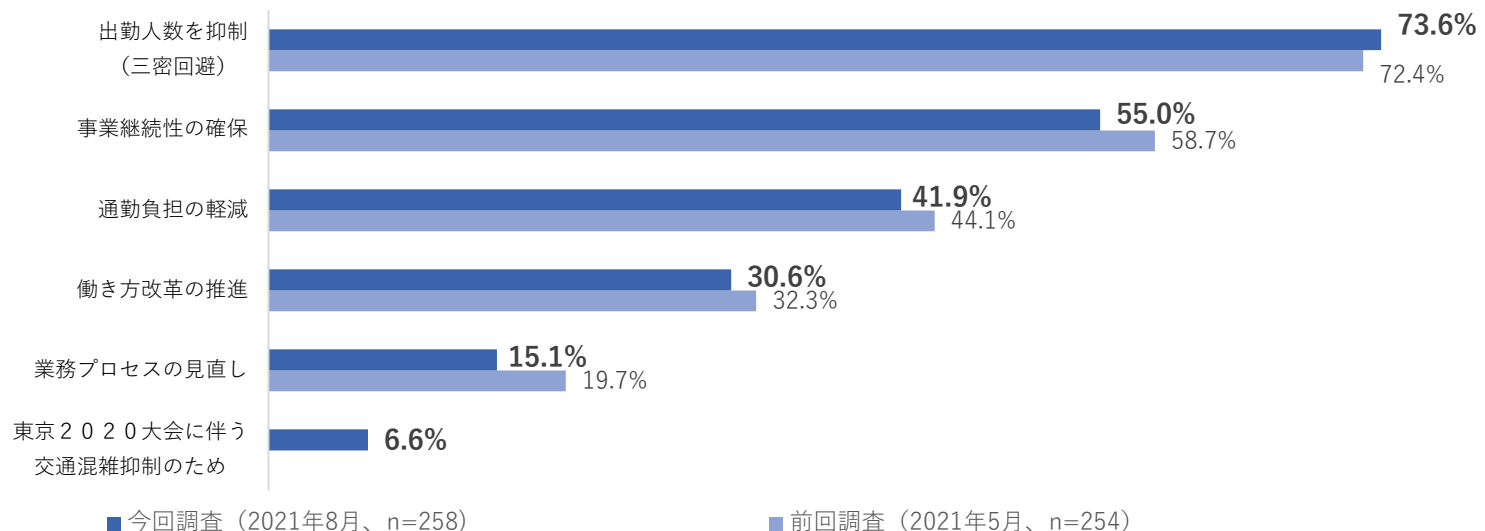
【図6】＜業種別＞テレワーク実施率（前回調査（2021年5月）との比較）



テレワーク実施社員の割合は、20%以下が最多の50.8%

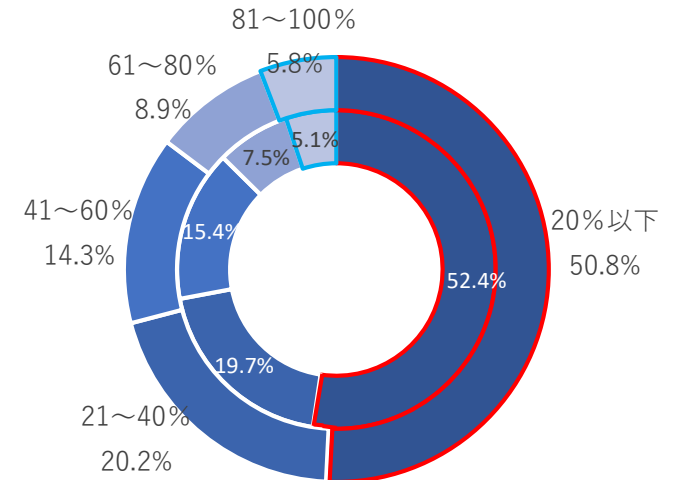
- ・【図7】テレワーク実施社員の割合は、**20%以下が最多の50.8%**、81~100%は5.8%となった。
- ・【図8】テレワーク継続の目的は、前回調査同様、「**出勤人数を抑制（三密回避）**」が**最多の73.6%**となった。また、「東京2020大会に伴う交通混雑抑制」と回答した企業も6.6%いた。

【図8】テレワーク継続の目的 ※複数回答



【図7】1日あたりにテレワークを実施している社員の割合

外側：今回調査<n=258>、内側：前回調査（2021年5月）<n=254>



テレワークの実施効果は、「特になし」が最多の43.8%

- ・【図9】テレワークの**実施効果は、「特になし」が前回調査より9.2ポイント増えて最多の43.8%**となった。次いで、「働き方改革の進展」が30.6%、「業務プロセスの見直し」が28.3%となった。
- ・【図10】テレワーク**実施の課題は、「情報セキュリティ」が課題と答えた企業が59.7%**と最も多く、次いで「社内コミュニケーション」が58.1%、「PCや通信環境の整備状況」が56.2%となった。

企業の声

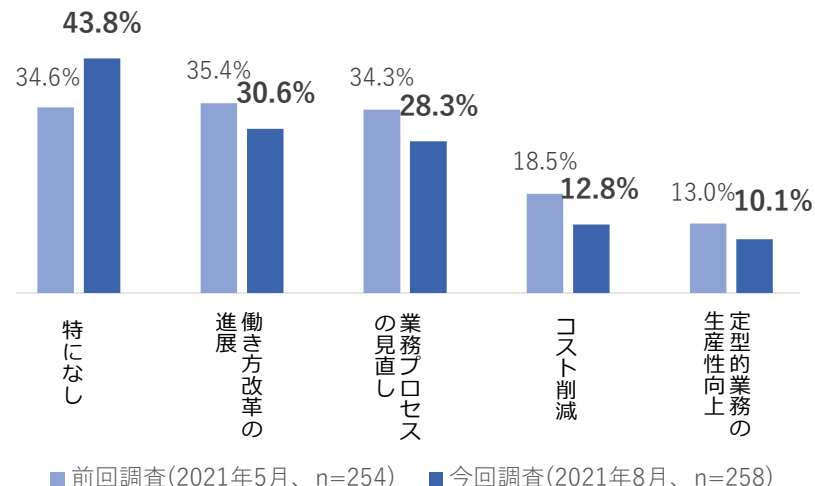
- ・旅行者の減少に伴って業務量が減少しており、テレワークを交代で実施しているが、経営者の視点から見て、生産性向上も感じられないし、コスト削減効果もなく、テレワークの効果は特段感じない。

【旅行業／50人以下】

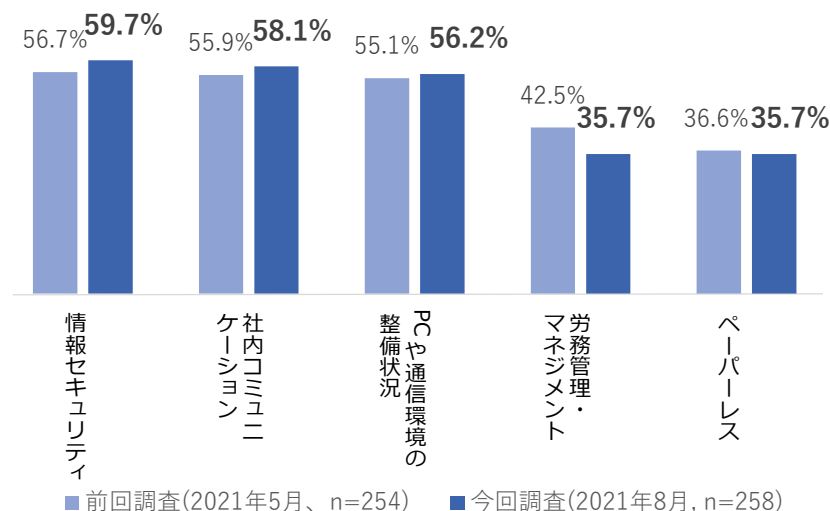
- ・会計等の自社システムが社外からアクセスする想定で作られておらず、情報セキュリティの不安もあることから、システムにアクセスするときには出社が必要になっている。社内・社外コミュニケーションの不足は、最近オンライン会議システムを導入し改善されつつある。

【製造・卸売業／101人～300人】

【図9】テレワークの実施効果 ※複数回答



【図10】テレワーク実施の課題 ※複数回答

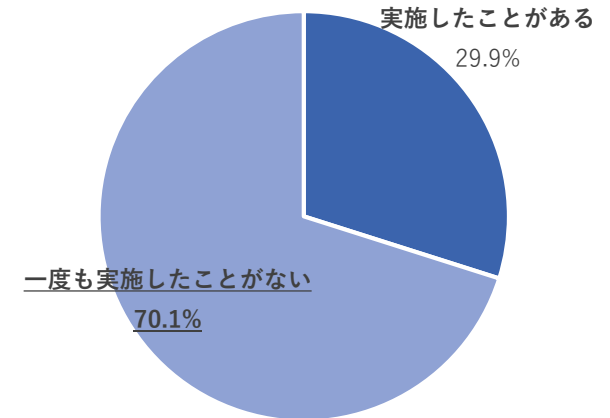


テレワークを実施できない理由は、テレワークを実施したことのある企業では「業務の生産性低下」がトップに

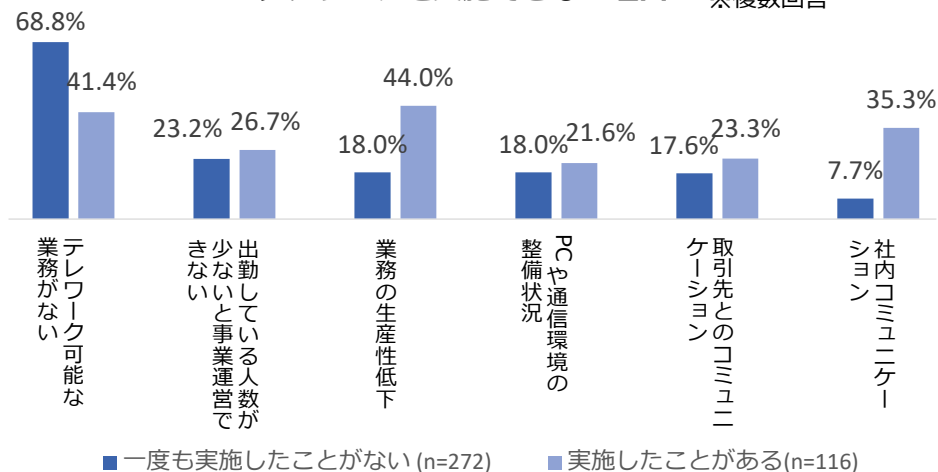
- 【図11】 今回調査でテレワークを実施していない企業において、過去新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）テレワークを一度も実施したことない企業は70.1%となった。
- 【図12】 過去一度もテレワークを実施したことのない企業の93.4%は「今後も実施する予定はない」と回答した。
- 【図13】 テレワークを実施できない理由は、テレワーク未実施企業では、「テレワーク可能な業務がない」と答えた企業が最も多く、過去実施したことのある企業では、「業務の生産性低下」や「社内コミュニケーション」が上位の理由として挙げられた。

【図11】 <今回テレワークを実施していないと回答した企業>
新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）のテレワーク実施有無

<n=388>

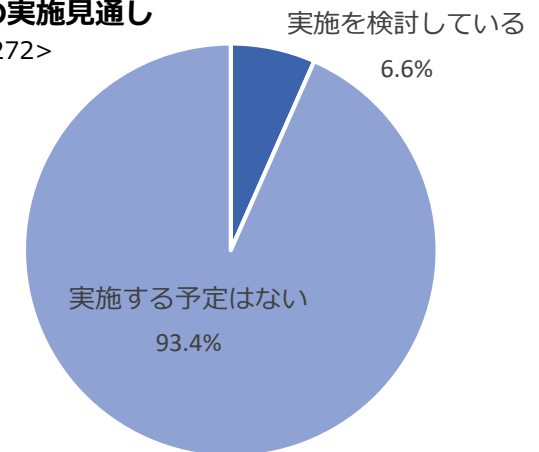


【図13】 <今回テレワークを実施していないと回答した企業>
テレワークを実施できない理由 ※複数回答



【図12】 「一度も実施したことがない」と回答した企業の今後の実施見通し

<n=272>



挑みつづける、変わらぬ意志で。

